

所属ゼミ	高木 研究会	学籍番号	80630853	氏名	日野岡 照喜
(論文題名)					
<h2>企業のメンタルヘルス対策</h2> <p>- その実施と現状の調査 -</p>					
(内容の要旨)					
<p>2007年版「障害者白書」によると、精神障害を持つ人の数は2005年に約303万人となり、2002年から約45万人増え、初めて300万人を超えたことがわかった。なかでも、疾患別では、うつ病などの「気分(感情)障害」が増加し、33.3%で最も多いという結果になっている。このような精神障害を持つ人の増加傾向は、企業においても無関係ではなく、多くの企業がうつ病などのメンタルヘルス不全に苦しむ従業員を抱えている。筆者自身も人事担当者として、網羅的な対策を実施したが、メンタル不調者を減少させることができなかった。この経験から、現在のメンタルヘルス対策の実効性に強い疑問を持つようになった。日本においてはこれまで、メンタルヘルス対策がどの程度の企業で実施されているかに関する調査は多く行われている。しかし、その結果、社内におけるメンタルヘルス状況が改善されたのかについて議論されてこなかった。対策の実施とその後の状況を把握することが本論文の目的である。その上で、より実効性の高いメンタルヘルス対策を提言する。</p> <p>具体的な論文の構成としては、第2章において、企業がメンタルヘルス対策を実施する背景と目的を、法令、リスクマネジメント、自社の生産性向上という観点からまとめる。また、この章で行政が企業に対して提示している、メンタルヘルス対策の枠組みについて触れる。</p> <p>続く第3章においては、第2章において示されたメンタルヘルス対策の枠組みを用いて、実際に企業が実施しているメンタルヘルス対策がどのようなものであるかを網羅的に提示する。</p> <p>次に第4章では、「企業が制度として行う現状のメンタルヘルス対策は、組織としてみた場合、十分な結果を出せていない」という仮説を提示する。</p> <p>第5章では、仮説を実証するために行った「アンケート(質問紙)調査」結果を分析する。アンケートは、東証一部、二部の企業(2223社)の人事・労務担当者様宛に送付し、363社からの回答を得ることができた。その結果、「企業が制度として行う現状のメンタルヘルス対策は、組織としてみた場合、十分な結果を出せていない」という仮説が正しいということが明らかとなった。</p> <p>そして第6章において、第5章までえられた考察に基づく結論を提示し、また、本論文の限界についても触れる。</p> <p>最後に、第7章において実際の企業でどういったメンタルヘルス対策を行うべきかについての提言を述べている。これまでも医療従事者からメンタルヘルス対策に関する施策が提示されているが、実際の企業の現場では概念的すぎて実践できないものが非常に多かった。筆者は「人ベース組織」「仕事ベース組織」という、組織の成り立ち方にまで立ち返り、実際に企業の人事担当者が現場で実践できる提言を行い、本論文を締めくくる。</p>					